

第 2 8 期 決 算 公 告

東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号
三菱ケミカルエンジニアリング株式会社
代表取締役社長 藤井 宏記

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	86,900	流動負債	70,847
現金及び預金	70	支払手形	325
受取手形	7	電子記録債務	14,572
電子記録債権	546	工事未払金	34,056
完成工事未収入金	34,994	その他未払金	1,875
契約資産	17,220	リース債務	1
未成工事支出金	1,379	未払法人税等	329
貯蔵品	4	未払事業所税	26
前渡金	7,182	未払消費税等	1,098
短期貸付金	2,850	未払費用	252
前払費用	35	未成工事受入金	9,480
未収入金	636	賞与引当金	3,506
預け金	21,860	役員賞与引当金	6
その他	117	完成工事補償引当金	5,035
固定資産	6,310	その他	286
有形固定資産	689	固定負債	3,779
建物及び構築物	340	リース債務	2
機械及び運搬具	7	退職給付引当金	3,746
工具器具備品	144	役員退職慰労引当金	31
土地	185	負債合計	74,626
リース資産	2	(純資産の部)	
建設仮勘定	10	株主資本	18,555
無形固定資産	175	資本金	1,405
ソフトウェア	174	利益剰余金	17,150
商標権	0	利益準備金	351
投資その他の資産	5,447	その他利益剰余金	16,799
投資有価証券	32	繰越利益剰余金	16,799
関係会社株式	1,239	評価・換算差額等	30
差入保証金	314	その他有価証券評価差額金	18
繰延税金資産	3,785	繰延ヘッジ損益	12
その他	76	純資産合計	18,585
資産合計	93,210	負債及び純資産合計	93,210

損益計算書

(自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
完成工事高		113,760
完成工事原価		103,506
完成工事総利益		10,255
販売費及び一般管理費		4,709
営業利益		5,546
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	4,057	
その他	4	4,065
営業外費用		
支払利息	39	
為替差損	28	
固定資産売却損	3	
固定資産廃棄損	4	
固定資産撤去費	24	
その他	0	99
経常利益		9,512
特別利益		
退職給付制度改定益	47	47
特別損失		
固定資産減損損失	57	57
税引前当期純利益		9,501
法人税、住民税及び事業税	2,390	
法人税等調整額	△ 888	1,502
当期純利益		7,999

個別注記表

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
 - 1) 市場価格のない株式等 時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 2) 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 未成工事支出金 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- ② 貯蔵品 総平均法による低価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法
- ② 無形固定資産 定額法
(自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間に基づき主として5年で償却。市場販売目的のソフトウェアは、見込有効期間に基づき3年で償却)
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当事業年度に負担すべき費用の見積額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

請負工事にかかる目的物の瑕疵担保に備えるため、将来の見積補償額に基づいて計上しております。

⑤ 受注工事損失引当金

受注工事における損失発生に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失発生の確度が高く、かつその金額を合理的に見積ることができるものについて、翌事業年度以降に発生すると見込まれる額を計上しております。

⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額の期間帰属方法は、給付算定式基準を採用しています。なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の5年で均等に翌事業年度から費用処理しております。

⑦ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を行っております。

2 貸借対照表関係

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	1,152 百万円
(注) 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	
(2) 関係会社に対する短期金銭債権	11,315 百万円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	5,056 百万円

3 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	1,106百万円
賞与引当金	1,043百万円
完成工事補償引当金	1,497百万円
その他	274百万円
繰延税金資産計	3,921百万円
評価性引当額	△124百万円
繰延税金資産合計	3,797百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△5百万円
その他有価証券評価差額金	△7百万円
繰延税金負債合計	△12百万円
差引繰延税金資産純額	3,785百万円

(法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理)

当社は、グループ通算制度を適用しており、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理について、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

4 関連当事者との取引

(1) 親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	三菱ケミカルグループ株式会社	被所有 間接 100%	営業資金の寄託、グループ通算制度上の完全子法人	資金の寄託(注1)	5,338	預け金	21,860
				利息の受取(注1)	1		
				グループ通算制度による通算税効果額の授受	1,629	未払金	1,629
親会社	三菱ケミカル株式会社	被所有 直接 100%	工事の請負、エンジニアリング・資材発注業務の受託	エンジニアリング・工事の売上(注2)	28,384	完成工事未収入金	7,328
						契約資産	23
						未成工事受入金	119

(2) 子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	エムイーシーテクノ株式会社	所有 直接 100%	工事の発注、資金の貸付・余資の受入	工事の発注等(注3)	5,777	工事未払金	3,399
				資金の貸付(注1)	2,850		
				資金の返済(注1)	1,850	短期貸付金	2,850
				利息の受取(注1)	3		
				利息の支払(注1)	0		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 利率は市場金利を勘案して合理的に決定しています。担保の提供、受入はありません。資金の貸付・余資の受入及び資金の寄託取引については、取引が反復的になされているため、取引金額をネット表示しております。

(注2) 工事請負額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。受託費用は、エンジニアリング及び設備管理に係る実費に、事業年度毎に交渉の上決定する手数料を付加した額としています。

(注3) 工事・資材の発注額は、市場価格に基づいた一般的取引条件により決定しています。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

5 一株当たり情報

(1) 一株当たり純資産額	132,276 円
(2) 一株当たり当期純利益	56,935 円

6 重要な後発事象

(固定資産の譲渡)

当社は、経営資源の有効活用のため、当社が保有する以下の固定資産を譲渡することとし、2024年4月26日付で譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地：土地（4390.08 m²）・建物1棟、岡山県倉敷市福田町東塚七丁目336番1

(2) 譲渡先の概要

譲渡先については、譲渡先との取り決めにより公表を差し控えさせていただきます。なお、当社と譲渡先の間には、資本関係、人的関係、取引関係及び関連当事者として特記すべき事項はありません。

(3) 譲渡の日程

譲渡契約締結日	2024年4月26日
譲渡資産の引渡日	2024年6月28日（予定）

(4) 損益に与える影響額

当該固定資産譲渡に伴い、2025年3月期第1四半期決算において、固定資産売却益約5億円を特別利益に計上する予定です。

(注) 本計算書類中の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。